



はちろうがた 2016年12月定例会 第130号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692

秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

発行日：平成29年1月1日

☎ 018-875-5810

迎春



- ◆ 2ページ…………… 新年のあいさつ
- ◆ 3ページ…………… 12月定例会
- ◆ 4～11ページ…………… 一般質問
- ◆ 12ページ…………… 各常任委員会の審議
- ◆ 13ページ… 結果報告／条例／議会まめ知識
- ◆ 14ページ…………… 請願・陳情／議会のうごき



新年のあいさつ

八郎潟町議会議長

三戸留吉



新年明けましておめでとうございます。年頭に当たり、八郎潟町議会を代表して謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様におかれましては、輝かしい新年を健康やかに迎えのことと、心からお喜び申し上げますとともに、日頃より、町政発展のために多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本議会も、まもなく改選となりますが、より身近な議会、開かれた議会の実現を念頭に置き、議会運営に努めてまいりました。初春を迎えて、八郎潟町の更なる発展のために、引き続き努力してまいりたいと決意を新たにしております。

さて、わが国は少子高齢化の進展や人口減少時代の到来という大きな社会構造の転換期にあり、様々な分野で多くの課題に直面しております。

本町においても、人口減少と高齢化が急速に進む中で町民の皆様の価値観も多様化しており、それぞれの地域に即した特色のある町づくりが求められております。自治体が主体性を持ち自らの選択と責任で地域社会を築いていかなければならない時代を迎えております。

本町では、平成二十八年からの十年間を見据えた「第六次八郎潟町総合計画」は、町民の英知を集めた八郎潟町まちづくり計画策定審議会の委

員の皆様から貴重なご意見・ご提言をいただき作成されております。

本町がめざす将来像を「人と地域が輝く、心豊かな協働のまち」としてまいります。「住みたい町、住み続けたい町」の実現に向け、町民みんなが歩むまちづくりを今後とも推進し、町民の皆さんが豊かに生き生きと安心して暮らすことができるまちづくりにむけ、町と議会が車の両輪のごとく推進していくことが肝要だと考えるものであります。

本町は県内で一番小さい町であります。香りが高い文化と豊かな自然、進取の気概に富んだ町民性を最大限活かし、小さいながらキラリと光る町づくりが私達に課せられた命題にほかなりません。そして次代を担う子供たちがたくましく成長し、さまざまな個性と可能性を活かして、これからのまちづくりを引き継いでくれるものと確信しております。

今後、様々な町政課題に向け、町民の皆様の声を十分にお聴きし、しっかりとした議論を重ねるとともに、町民の皆様の期待に応えるべく、誠心誠意尽くしてまいる所存であります。

結びに、新しい年を迎え、町民の皆様のご健勝とご多幸を議員一同、心よりご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

議長

三戸留吉

副議長

近藤美喜雄

議員

村井剛

畠山金美

金一義

石井清人

加藤千代美

柳田裕平

伊藤秋雄

北嶋賢子

菊地文人

伊藤敦朗

(議席順)



12月 定例会

12月定例会は、12月13日(火)から16日(金)までの4日間にわたり開かれました。審議した議案は、条例関係7議案、補正予算5議案、人事案件2議案でいずれも原案どおり可決されました。

平成28年度八郎潟町一般会計補正予算 (第6号)

歳入歳出に**70,109**千円を追加し、
総額は**3,034,872**千円となります。

《主なもの》

歳入

臨時福祉給付金(経済対策分)
給付事業費補助金 21,000千円

担い手確保・
経営強化支援事業費補助金 6,350千円

指定寄附金(町内1法人) 500千円

歳出

ふるさと納税報償費 979千円

臨時福祉給付金(経済対策分) 21,000千円

農地利用集積促進奨励金 2,279千円

担い手確保・
経営強化支援事業費補助金 6,350千円

基幹水利施設
ストックマネジメント事業費負担金 14,800千円

塞ノ神公園道路舗装工事 1,167千円

平成28年度八郎潟町国民健康保険 特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出に**15,092**千円を追加し、
総額は**817,489**千円となります。

《主なもの》

歳入

前年度繰越金 14,450千円

歳出

秋田県町村電算システム
共同事業組合負担金 643千円

一般被保険者高額療養費 13,534千円



平成28年度八郎潟町後期高齢者医療 特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出に**944**千円を追加し、
総額は**66,828**千円となります。

《主なもの》

歳入

特別徴収保険料 △ 1,210千円

普通徴収保険料 2,693千円

歳出

後期高齢者医療広域連合給付金 505千円

一般会計繰出金 439千円

平成28年度八郎潟町公共下水道事業 特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出に**1,225**千円を追加し、
総額は**299,135**千円となります。

《主なもの》

歳入

一般会計繰入金 △ 4,600千円

下水道整備事業債 4,600千円

歳出

消費税及び地方消費税 1,225千円

平成28年度八郎潟町介護保険 特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出に**36,700**千円を追加し、
総額は**856,784**千円となります。

《主なもの》

歳入

介護給付費負担金(国庫) 6,485千円

調整交付金 2,936千円

介護給付費交付金(支払基金) 10,276千円

介護給付費負担金(県) 5,442千円

前年度繰越金 6,974千円

歳出

居宅介護サービス給付費 6,580千円

施設介護サービス給付費 8,570千円

高額介護サービス費 3,000千円

特定入所者介護サービス費 8,530千円

一 般 質 問

八郎潟小中学校のいじめについて



柳田 裕平
議員

先般、平成27年度の本県の国公立小学校のいじめ件数が前年度より44件増で976件になり、小中高全体でも千人当たりの認知件数が全国平均を上回ったという新聞報道がありました。

また県教育庁によれば、平成27年度は文科省の指導で軽微な事実も報告意識が高まり件数が増えたと思われるもありました。

先の11月に中学1年の男子生徒が、東電福島原発事故で福島市から横浜市に自主避難した小学2年のときからいじめにあっている、小学6年のときに書いた「ばい菌扱いつらかった」という手記を公表した報道もありました。

同じ11月に、8月の始業式の翌日に「もう耐えられない」との遺言を残

して自殺した黒石市の女子中学生の父親が、「命を懸けて《いじめをなくして》と訴えた娘の願いを受け取ってほしい」と女生徒の実名と写真を公表した報道もありました。

私は、横浜市の男子中学生の手記や黒石市の女子中学生の遺書が無にならないように、本町としても保護者・学校・教育委員会・行政などの連携を強化して、より一層いじめ根絶に取り組んでいく必要があると改めて考えさせられました。そのためにも、まず町



八郎潟小学校



八郎潟中学校

民もいじめの実情を知り教育に関心を持つことが必要であると考え、教育長に質問をいたします。

問 いじめ判明後の対応マニュアルはどのよう
教育長 担任教師だけの対応にならないように、校長・教頭・教務主任・生徒指導主事・学年主任・学級担任がそれぞれ役割分担して対応に当たります。

任し、しっかりした世話のできない保護者も存在します。
保護者からの協力も大切であり、学校と家庭での役割についてもご理解をいただくことが肝要と考えます。

教育長 平成28年3月現在、小学校5件・中学校3件で内容はすべて「冷やかし」程度です。いじめによる不登校者はおりません。

また、平成28年4月以降は、小学校で0件、中学校で3件となっております。
問 道徳教育についてどのように考えていますか。
教育長 道徳教育は善悪の分別などの価値観を養うには有効であり、教科指導だけでなく全領域

で学ぶべきものであります。
特に地域の方々と触れ合い価値観を学ぶことは有効な手段と考えている。
家庭教育も大いに重要であります。
親の都合で子供を放

ます。
本町のいじめ対策については、平成26年に八郎潟町いじめ防止基本方針・八郎潟小学校いじめ防止基本方針・八郎潟中学校いじめ防止基本方針を定めております。

それぞれの学校では、基本方針に基づいていじめ防止に努めており速やかに解消されております。
保護者の対応に問題がある場合などは、保護者面談に教育長も出席します。

一 般 質 問

地域通貨券等の活用について



菊地 文人
議員

問 シニア活躍支援設立準備室では商店街の再生を重視する理由として、生活利便性の確保と買い物弱者対策を挙げ、地域通貨等の活用を考えている様だが、1年前に導入を勧めた経緯があるので再び伺う。

町長 NPOを設立し、運営段階でのボランティアへの報酬について通貨券での対応を考えている。また一時的な土地借用等の謝礼的な支出においての活用について検討する。

運転免許自主返納について

問 生活の足を失うことへの懸念があるが、高齢ドライバーが返納しや

すい環境整備が求められ、バスやタクシーの割引特典などを付けて促す自治体が増加している。以前も質問しているが対策は。

町長 本町では秋田県警の呼びかけにより、7月現在38の商店等が高齢者支援サービス店へ加盟し、料金割引等を実施しており、内容を周知する事から始める。デマンド型タクシー延伸や広域交通網再編への取り組みが日常的な買い物支援や生活支援に繋がるので更なる制度拡大に向けて検討を続ける。

図書館宅配貸し出しサービス

問 図書館に来館することが困難な人、例えば要介護状態な方、出産前後やケガなどで動けない方、病院に長期入院中の方などを対象に、書籍類を宅配で貸し出すサービスが全国各自治体で広がっているが。

町長 本人の委任状を持参した上で利用者カードを作成し、代理人による貸し出しサービスをPRし、来館できない方への利用促進に努めると共に病院や福祉施設への移動図書館サービスの検討を行う。

ジュニア救命士講習の開催を

問 心肺蘇生法の技術を学びながら命の大切さ

への関心を子どもたちから高めてもらうために、心臓マッサージの方法やAEDの使い方を消防署救命士が講師で教える命の教育が必要では。
教育長 小中学校で授業の中や授業以外の時間で講習が実施出来るかどうか、学校の意見も聞きながら今後対処していきたい。



図書館（はちパル）



一 般 質 問

TPP対策について



加藤千代美 議員

問 日本では、今国会でTPP協定を結ぶ方向で、ことが進んでいる。これに対応するべく方向性も国から大筋では示されていると思うが、我が町ではTPPにどのような対応するか検討されたのか。また、町民にどのタイミングで説明しているのか。特に町の基幹産業である農業分野においては、何を重点的に考えているのか。TPP法案が施行された時には、何が町の経済活動に影響を与えるのか、検討しているのかいないのか。

町長 農業分野での秋田県の政策大綱では、米については備蓄米の運営方法の見直しにより、影響ないとしています。安い輸入米が出回った場合は、米価の下落が考えられるとしています。

問 TPP協定の基本姿勢は、経済のグローバル化だと私は見えています。だとすれば、町長はかねてより私に答弁致している農地集約農業は成り立たないのではないのでしょうか。何故かと言えば、広大な面積を持つアメリカ、オーストラリアなどにコスト面がかなわないと考えるからであります。

町長 米、大豆、麦と

問 いわゆる日本農業の農地集約型農業（土地利用型農業）では、外国に太刀打ちできないのではないかと考えます。

町長 私は、かねてより集落営農を目指すべきではないかと提言致してきました。今まさに労働集約農業を目指し、土地面積あたりの労働費の比重の高い農業を、比較的高い品質を保つために競争力を強化する。このことがTPPに参加したのちの町の産業のあり方ではないでしょうか。

問 TPP協定の基本姿勢は、経済のグローバル化だと私は見えています。だとすれば、町長はかねてより私に答弁致している農地集約農業は成り立たないのではないのでしょうか。何故かと言えば、広大な面積を持つアメリカ、オーストラリアなどにコスト面がかなわないと考えるからであります。

町長 米、大豆、麦と

問 TPP協定の基本姿勢は、経済のグローバル化だと私は見えています。だとすれば、町長はかねてより私に答弁致している農地集約農業は成り立たないのではないのでしょうか。何故かと言えば、広大な面積を持つアメリカ、オーストラリアなどにコスト面がかなわないと考えるからであります。

町長 米、大豆、麦と

問 TPP協定の基本姿勢は、経済のグローバル化だと私は見えています。だとすれば、町長はかねてより私に答弁致している農地集約農業は成り立たないのではないのでしょうか。何故かと言えば、広大な面積を持つアメリカ、オーストラリアなどにコスト面がかなわないと考えるからであります。

町長 米、大豆、麦と

野菜、果樹については、現状において関税率が低いことから影響は少ないとされていますが、関税の撤廃がなされた場合に、価格の下落が懸念されており、影響を受けるものと思えます。

問 TPP協定の基本姿勢は、経済のグローバル化だと私は見えています。だとすれば、町長はかねてより私に答弁致している農地集約農業は成り立たないのではないのでしょうか。何故かと言えば、広大な面積を持つアメリカ、オーストラリアなどにコスト面がかなわないと考えるからであります。

町長 米、大豆、麦と

一般質問

検討結果を問う



伊藤 敦朗
議員

流量不足の排水路の検討は？

問 以前の一般質問で、流量に問題ある箇所が数箇所、提示されました。集中豪雨の際に増水する事が、明らかになったわけですが、今までの回答では、最終的には、船越にある馬場目川樋門を開



町の配水路

の幹線排水路の調査を実施したが、ほとんどの排水路が馬場目川より水路底が低く、また、水路自体の勾配、断面の不足が判明した。7水系のうち比較的工事施工ヤードが確保

き、排水するという事でした。

しかし、県との対応が必ずしもスムーズに運営されている状況ではありません。現に排水が側溝を超える現状があります。そこで、その後の対策を検討している事と申しますので、過程をお知らせ下さい。

例えば町有地を利用した調整池を建設するのはいかがでしょうか、うたせ館南側町有地等はどうでしょう。

町長 平成26年度に一日市、中嶋地区の7水系

出来る2水系について、詳細な調査、事業費の算出、財源の確保、一時的に流量が増すことになる分水先の地域への影響や、調整池の効果等を検討します。

町出身文化人の顕彰について

問 現在、環境改善センターに掲示されている方々にこの度館岡誠二氏も加わり良かったと感じております。しかし、以前にも申し上げましたが、他にも秋田県に初の電灯を灯し電気事業を起こし、秋田県立博物館の先覚記念室にも八郎潟町出身の偉人として顕彰されている近江谷栄次氏、また、米国神経病理学会論文賞、所謂ワイル賞を受賞の小柳清光氏等がおります。

是非「人・環境・文化のきらめくまち八郎潟」を基本理念とする我が町、子供達が今一番目に触れる機会が多いと思われる「はちパル」にスペースを」と検討して頂く事でしたが、結果をお知らせください。また顕彰者を増やすお考えはありますか。



本町の秋田県文化功労者

町長 現在、秋田県文化功労者、四氏を経歴及び写真で環境改善センターロビーに掲示しています。「はちパル」という事ですが、オープンから1年7ヶ月を経過して、実際の展示、掲示等の状況を見ますと、各種イベントの情報、ポスター等が常時掲示されているこ

となどから、むしろ目立たなくなる事も懸念されるのでこれまでどおり、社会教育の拠点であり、公民館でもある環境改善センターに掲示したいと考えている。また顕彰者を増やすことについては精査して検討したい。

町内会に於ける要望・提案関係の回答について

問 町内会長会議の際に一回目の回答があります。その後、町内会長研修で再度進捗状況として報告

されますが、6ヶ月程の時間経過があります。可能であれば、事業等が決定した時点で速やかに要望町内会に連絡をいただきたい。

町長 実施時期や方針等が明らかになった場合は、速やかに町内会長に連絡するようにします。

一 般 質 問

農産物は安全、安心が第一



北嶋 賢子
議員

TPPから食とくらし、いのちを守るために

問 国民に安全な物を食べさせるのが、国の責任と思う。私たちの年代は多くの添加物を体内に取り込んでいます。こどもたちに安全な野菜を食べさせようとシニアが頑張っています。アメリカは、自国民には安全な物を、輸出用には、ポストハーベスト。たっぷり農薬のかかっているグレープフルーツは仏様の優等生です。農薬まみれの野菜や果物を国民に与える政府は重罪だと思うが。

町長 食料の安全、安心を基本とした自給率の向上と食料の確保、農村振興等は国が果たすべき役割と思う。TPPは、国、県が実施する対策事

業を活用し、農業者が持続的な発展を計られる様に応援する。

堆肥工場の開設
で有機農産物の
拡大を

問 畑作物の出来、不出来は土作りから、カントリーの後とか、J Aとの連携を。

町長 安全、安心な農作物を学校給食に提供している皆さんに感謝している。堆肥工場の開設については需要と供給があれば、現時点では難しい。

問 カメムシ対策として、放置された農地の回復を。

町長 遊休農地対策については、農業委員会が指導し、対応している。取得者への肥培管理の指導文書、多面的機能支払い交付金事業の実施団体にも、対応について指導助言している。各団体、地域のみなさんと協力し遊休農地対策に取り組んで参る。

問 高岡地域の土地改良の進捗状況は

町長 平成31年度採択に向け進めている。圃場



カメムシ

整備実行委員会では、土地改良区、五城目町、八郎潟町と連携し、法人の設立、営農構想の確立のため説明会等を開催し今後も検討を重ねていく。

こども達の健康
やかな成長の
ために

思いやりの心を育てるには

問 時として大人の社会でも出る杭は打たれませんが、こども達のいじめ防止に、どのような対策があるか。

教育長 小中学校では、思いやりの心を養成する取り組みとして、故郷教育等を重点施策として計画的に取り組んでいる。地域との連携、企業との職業体験。多くの町民とのふれあい。心を耕す活動で膨らむと思う。学校生活の中で、友達を称賛、慰め、力を合わせて頑張る事等を学校にもお願い

している。ネットやラインによるいじめ対策としては、インターネット、セーフティ研修会をPTA等にも開催し親子共々に学びあう機会を設けている。

入学準備金の支給

問 格差が拡がり、入学準備も大変な世帯が増えてくる。来年度から実施する自治体も複数あり、就学援助の入学準備金支給を。

町長 要保護及び準要保護、児童生徒の保護者を対象に、新入学児童生徒の学用品代として支給している。要保護者、生活保護者の教育扶助において4万6千円を上限。実績に応じて支給。準要保護者には、町単独事業で実施。就学援助費として、小学校入学時2万4700円。中学校入学時2万3千550円を支給している。

一 般 質 問

町民の生のこえ



伊藤 秋雄
議員

町民の生活は超高齢化と共に厳しさを増し、商店街は大部分シャッターを閉じ買い物が出来ない。高齢で歩くことが困難、運転ができない、一人暮らしなので、娘を呼んでアマノやイオンで買い物をしている。町は人口減少も進み超高齢化で空き家が多く、将来どうなるのか“早く対策を考えないと限界集落になる”など要望や苦情を聞くと、以前より厳しい状況である。

問 総合戦略基本的方向の中で、新たな店舗の誘致や販売巡回バスの導入等、買い物弱者に対する取り組みを検討中とあるが具体的な取り組みは。

町長 11月29日の全員協議会で説明した「上町商店街を中心とする空き家・空き店舗の活用」による町づくり計画は、上

町商店街に拠点を構え、商店街に人の流れを作り、次年度以降も地域活性化に繋がる事業を継続して実施。買い物弱者に対し有効な取り組みになる。南秋田郡三町村の広域公共交通の再編に向けた取組みも始まっている。移動販売は現在検討していない。

問 八郎潟町の各町内では空き家、危険空き家が目につく。11月29日の全員協議会の説明で空き家バンクを創設すると言ったが、本格的な空き家の調査はなかったのか。危険な空き家が26年度は15軒あったが今後の取り組みは。

町長 空き家バンク登録の調査はなく、次年度以降、NPOへ委託事業とする。危険空き家調査は、平成26年度に実施し以降行っていない。危険空き家で、町内会や周辺住民から要望があった建物、空き地を重点的に所有者又は関係者へ改善のための依頼や条例に基づく助言・指導を行っている。今後、更に勧告・指導・命令等の手続きを進める。

想定外の巨大地震への備えは

問 本町では災害ハザードマップ(災害避難地図)を全戸に配布しているがハザードマップ以上の巨大地震が起きた場合、船越の水門が破壊され、大潟村の堤防が破れた場合の想定は。

町長 本町への津波は、馬場目川河口周辺及び八郎湖岸付近まで押し寄せると想定されているが、堤防の決壊は想定していない。大雨が降った際のハザードマップの浸水想定区域も堤防の決壊を想定していない。想定を超える災害には、膨大な調査データが必要で、被害想定することが出来ない。

問 防災ファイルには“地震発生!まずは落ち着いて行動”“自分で守る。みんなを支える”とあるが、頭で覚えるよりも体で覚える必要があるのでは、防災の日を決めて全町一斉に防災訓練を実施したらどうか。

町長 全町一斉の防災訓練の実施はない。秋田県消防協会男鹿潟上南秋



秋田県総合防災訓練

支部総合防災訓練が市町村の持ち回りで毎年開催されるので、地元開催時に町民が参加できる防災訓練を検討。防災の日を決めて全町一斉に実施することは今後の検討課題。

問 本町の小中学校では地震や津波を想定した学校防災マニュアルを作成しているのか。避難訓練の実施は。

町長 学校・園では毎年、防災計画を作成する

ことが義務づけられている。地震、津波、火災、不審者侵入に対する対応マニュアルが作成されているので避難訓練を実施。避難場所は中学校三階で小学生児童が保育園児を世話しながら中学校まで避難する訓練です。

要望 本町の防災力を高めるために「防災の日」を決めて全町一斉に防災訓練を実施することを強く要望します。

一 般 質 問

人口減少到来での 上水道事業について



金 一義
議員

問 水道事業は独立採算性により運営されており、収入の中心は使用者の住民から徴収する利用料金で賄われており、人口減少は事業収入が減少することを意味します。本町の人口も少子高齢化

が進み、人口ビジョンにもありますように年々減少し2040年には3,000人を維持するのが喫緊の課題です。水道事業は給水人口のピークに合わせて施行された事業です。今後の人口推移からしても今後の経営に大きな問題が生じることがあきらかであります。県でも、水道事業の連携模索、水道事業の連携に向けた作業部会に合意とありますが本町の考えを説明下さい。



町浄水場

町長 人口減少により給水収益は平成22年から27年度の5年間で5・8%で1年間当たり1・2%減となっており、人口減少化での持続可能な水道事業を模索する必要があります。11月9日に県町村課に水道事業の作業部会の設置が施行され、県及び市町村間での連携について検討を行う、作業部会である事業として人口減少による収益悪化により事務処理等を外部に委託する方向で検討する。また、本町、五城目、潟上の3市町がモデル市町に決定しております。

す。人口増の取り組みには見渡してみますと、いろいろな取り組みの事例があります。本町でも、中島住宅の建設の計画が見られますが、その敷地を定住促進のため活用し対策に取り組むべきかと思えます。

分野が多いとあります。以上のことを考慮して考えても、姉妹都市交流には是非取り組みことを考えては。
町長 国内的姉妹都市提携は総合メリットを慎重にみさだめながらこれから前向きに考えていきたい。

定住促進への取り組みについて

問 本町も過疎の指定を受け、少子高齢が進み、高齢化率も37・4%とあります。人口を増加させる近道は、町外の若者を町内に転入させることではありません。そのためにも安心して暮らせる地域を形成し、ライフステージやライフスタイルに応じた居住の提供が必要で

自治体間による姉妹都市交流事業への考えは

問 文化交流や、親善を目的とした地方同士の関係として自治体間の姉妹都市は、友好都市交流は幅広い分野で実施されています。交流のきっかけとして、歴史的経緯、地理的環境によるものが多く、交流分野では観光・歴史文化・教育等の

小・中学校いじめに 対する取り組みと 関係機関との連携は

問 テレビ・ラジオ等
は連日いじめに関するニュースが報道され、いじめは複雑な問題が含まれていますが、いじめを解決するためにはいじめに
対する正しい認識と知識
が必要といわれています。

町長 八P連協議会で勉強しながらできるだけ子供さんの身になって親も勉強しながら進めております。自分で抱え込まないで、自分から表現して相談する上向きな形で今の小・中学校で取り組んでいます。

一般質問

農業委員の選び方が変わる



石井 清人
議員

問 農業委員会法が昨年9月に改正されました。

改正農業委員会法の第1点は「農業委員会の業務の重点は、農地利用の最適化の推進」であります。八郎潟町農業委員会では近いうちに担い手への農地集積目標や、また耕作放棄地の発生防止・解消について考え方が出てくるものだろうと思います。

改正の第2点は「農地利用最適化推進委員の新設」です。八郎潟町農業委員会ではこの農地利用最適化推進委員を委嘱していく考えでしょうか。

改正の第3点は「農業委員の選出方法の変更」です。従来公選で選ばれていた農業委員は今後首長の任命制となります。また議会の同意も必要となります。現在の選挙による委員定数は8人です。この定数をこれからも踏襲していくものでし

ようか。農業委員が農地法の相談業務や仮に農地集約・放棄地対策などの現場活動も担うとなると各集落に在住することがよいと思います。そのほかいままでどおりに農業協同組合、農業共済組合、土地改良区に推薦を求めるとして3人、計11人とするれば良いと思います。農業委員会の考え方はあるのでしょうか。

町長 農地利用最適化推進委員については、遊休農地面積は1パーセント未満、担い手への集積率は98・3パーセントになっている。農地利用最適化推進委員を置かない市町村の基準を満たしており農林水産大臣の公告がなされている。このことから本町は農地利用最適化推進委員を置かないこととした。

農業委員の定数は12名で条例案を提出した。推薦、公募については1月から2月までの1ヶ月を募集期間とし町広報1月号とホームページに掲載する。公募終了後、評価委員会を開催し町長へ報告となる。選任議案は3月議会に提出する。議会の同意を経て7月20日の任命となる。

問 12名と言うのは各

集落から何名、農業団体から何名、中立委員から何名選ぶという考えなのか。

町長 集落ごとということとは考えていない。農業団体は考えていく。

産業課長 農業委員は推薦公募で募集する。他人を推薦する、自分を推薦する、団体が推薦する、3つある。

町営住宅はペイするの

問 町民の方から「町営住宅をなぜ建てるのですか。」「町営住宅は採算がとれるのですか。」「人口増に結びついていくのですか。」と聞かれたときに返答ができませんでした。そこでこの一般質問を通して町の住宅政策を議会だよりに掲載したいと思いますのでよろしく願います。

住宅に困窮する低額所得者というのはどの程度いるのか、その人数をどのように見込んでいるのでしょうか。

民間アパートは利潤を求めるものですから必ずペイするようにやります。町営住宅はペイするの、あるいはペイしない

くても良いものなのかその考え方をお知らせください。

また町営住宅に入居するために他町村からの転入があるものではないか。町営住宅が人口増に結びついていくのか実情をお知らせください。

町長 公営住宅法の低額所得者とは全国の2人以上世帯を収入の低い方から並べ収入の低い方から4分の1番目に該当することを示す。町ではその方々のためのセーフティネットとして公営住宅整備は必要不可欠と考えている。

町営住宅の家賃設定は入居者の収入と住宅の便益によって決定する制度



町営住宅

になつてゐる。民間の市場家賃とは異なる性質であることから建設費に対する採算性は考慮していない。他町村からの転入状況は111世帯の入居のうち46世帯です。

標準設計はないが外観や間取りは各自自治体の裁量になる。建て替え後の中嶋住宅は子育て世帯が入居したくなる住宅の建設を目指している。

町営住宅を建てるときは建設費に国庫補助金が入るから町は赤字にはならないのでないか。

建設課長 平成8年以降公営住宅法が改正されて福祉的住宅になったので採算は考えていない。

各常任委員会の審議

総務産業 常任委員会

◆一般会計補正予算(第6号)

*総務課

問 ふるさと納税報償費97万9千円について、件数は何人の増か。

答 クレジット決済の146名の伸び。大口寄付者が無かったために、昨年より80万円の減額となった。

*産業課

問 農業振興費の施設備品78万1千円について。

答 急速冷結庫は、マガモ肉の鮮度を保つためのもので。

問 塞ノ神農村公園のトイレについて。

答 冬期間使用出来ないため、暖房はついていません。

*建設課

問 中嶋住宅について

て。現在何名の入居で工事中はいかに。

答 工事中は空いている町営住宅に入居させる予定。入居者は14名です。

要望 「マガモ加工販売所に真空パック設備の設置」

「塞ノ神農村公園展望東屋の塗装」

「農業委員会委員は各集落から選出」

3点の要望が出されました。

教育民生 常任委員会

◆一般会計補正予算(第6号)

問 児童措置費の委託料に関して、保育園入園人数41人の増について詳しく説明してほしい。

答 保育園入園措置人数を当初で延べ1,115人と見込んでいたが、乳児・3歳児以上

の年齢層では減っているが1・2歳児の人数が116人程増えていることから41人の増となっております。

問 障害福祉費の補装具給付費の追加については、新規の利用者が増えているのか。

答 昨年度同時期に比べ10人程増えているし、今後も増えることが想定されることや重度障害者の意思伝達装置を購入する意思のある方がいることなどを見込んでいます。

意見 *寄付金で購入した図書にラベルを貼ることは企業側にとっても良いことだと思いますし、これから新たに寄付したいとの企業が出てくるかもしれない。

*国は医療費の伸び率を抑えるというよりも、いかにして負担率を少なくするということを重視しているようです。町としても、なお一層健康増進を推進し医療費を抑制する対策などを検討していただきたい。

第3回 臨時会

平成28年12月26日招集

議案第55号

八郎潟町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

▶▶ 賛成多数 (反対：北嶋賢子)

議案第56号

八郎潟町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

▶▶ 全員賛成可決

議案第57号

八郎潟町教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

▶▶ 全員賛成可決

議案第58号

八郎潟町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

▶▶ 全員賛成可決

議案第59号

平成28年度八郎潟町一般会計補正予算(第7号)について

▶▶ 全員賛成可決

議案第60号

平成28年度八郎潟町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

▶▶ 全員賛成可決

議案第61号

平成28年度八郎潟町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について

▶▶ 全員賛成可決

議案第62号

平成28年度八郎潟町介護保険特別会計補正予算(第4号)について

▶▶ 全員賛成可決

議案第63号

平成28年度八郎潟町上水道特別会計補正予算(第3号)について

▶▶ 全員賛成可決

議会全員協議会

平成28年11月29日開催

《協議案件》

- 12月定例会各会計補正予算(案)の主な内容について
- 条例制定及び条例一部改正について
- その他
 - 五城目町からの八郎潟湖水苑へのし尿受け入れについて
 - 空き店舗を活用した商店街活性化に向けた取り組みについて

平成28年12月26日開催

《協議案件》

- 五城目町からのし尿・浄化槽汚泥受け入れについて

❄️❄️❄️ 平成28年 八郎潟町議会12月定例会 提出議案等結果報告 ❄️❄️❄️

議案番号	審 議 案 件	結 果
議案第42号	八郎潟町町税条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第43号	八郎潟町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第44号	八郎潟町立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第45号	八郎潟町法定外公共用財産に関する条例の制定について	全員賛成可決
議案第46号	八郎潟町農業委員会委員定数条例の制定について	全員賛成可決
議案第47号	八郎潟町農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止する条例について	全員賛成可決
議案第48号	八郎潟町農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する条例を廃止する条例について	全員賛成可決
議案第49号	平成28年度八郎潟町一般会計補正予算（第6号）について	全員賛成可決
議案第50号	平成28年度八郎潟町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
議案第51号	平成28年度八郎潟町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第52号	平成28年度八郎潟町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第53号	平成28年度八郎潟町介護保険特別会計補正予算（第3号）について	全員賛成可決
議案第54号	八郎潟町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員賛成同意 (櫻庭正男)
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成推薦 (工藤常子)

◆ 議決された条例の主な内容

八郎潟町町税条例の一部を改正する条例について

所得税法等の一部を改正する法律の公布等に伴い、町税条例の一部を改正するものです。

八郎潟町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

所得税法等の一部を改正する法律の公布等に伴い、町国民健康保険税条例の一部を改正するものです。

八郎潟町立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例について

子ども・子育て支援法施行令及び子ども・子育て支援法施行規則の改正に伴う、町立幼稚園の保育料において、低所得のひとり親世帯等及び多子世帯の経済的負担の軽減を図るために規定を整備する必要があることから、条例を改正するものです。

八郎潟町法定外公共用財産に関する条例の制定について

法定外公共用財産の機能管理、使用の許可の手続き及び当該許可に係る使用料の徴収に関する基準を定める必要があることから、条例を制定するものです。

八郎潟町農業委員会委員定数条例の制定について

農業委員会法等を含む、農業協同組合等の一部を改正する等の法律が施行されたことに伴い、条例を制定するものです。

八郎潟町農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止する条例について

八郎潟町農業委員会委員定数条例の制定に伴い、農業委員会の選挙による委員の定数条例を廃止するものです。

八郎潟町農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する条例を廃止する条例について

八郎潟町農業委員会委員定数条例の制定に伴い、農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する条例を廃止するものです。

議会まめ知識



● 一般質問!!

一般質問は、定例議会において行われ、住民からも関心と期待をもたれる大事な場です。

行財政全般にわたる政策論議ですから、質問する議員も執行機関（町）も十分に準備する必要があるため、通告制が採用されています。

一般質問には、「一括質問一括答弁方式」若しくは「一問一答方式」があり、いずれの質問も、質問者1人につき質問と答弁の時間を合わせて1時間以内としております。皆様も一度傍聴してみませんか。

請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
7	平成28年10月19日	陳情	秋田市	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 渋谷 一	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書を求める陳情	採択 (全員一致)	教育民生
8	平成28年10月19日	陳情	秋田市	秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 渋谷 一	地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書を求める陳情書	採択 (全員一致)	教育民生
9	平成28年10月21日	陳情	秋田市	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳	介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める国への意見書提出の陳情	採択 (全員一致)	教育民生
10	平成28年10月21日	陳情	秋田市	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳 秋田県保険医協会 会長 草 彌 芳 明	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める国への意見書の提出の陳情	採択 (全員一致)	教育民生
11	平成28年10月25日	陳情	秋田市	秋田県町村議会議長会 会長 高橋 猛	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書について	採択 (賛成多数) 反対：加藤千代美	総務産業
12	平成28年10月31日	陳情	秋田市	秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳 全日本年金者組合 秋田県本部 執行委員長 渡 部 雅 子	若い人も高齢者も安心できる年金制度改善と年金積立金の株式運用の見直しを求める国への意見書提出の陳情	採択 (賛成多数) 反対：石井清人	教育民生



議会のうごき

10月

- 6日～7日 秋田県町村議会議長会 正副会長会議・理事会
- 12日～13日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合研修
- 18日 例月出納検査（監査委員）
- 25日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会
- 27日～28日 秋田県町村議会議長会視察研修

11月

- 1日～2日 町村監査委員全国研修会
- 6日 消防団駆付訓練
- 7日 地方議会活性化シンポジウム2016
- 8日 秋田県関係自民党国会議員との懇談会
- 9日 町村議会議長全国大会
- 14日～15日 定期監査（監査委員）

- 18日 例月出納検査（監査委員）
南秋田郡町村議会正副議長並びに事務局職員合同研修会
- 19日 小学校創立40周年記念式典・学習発表会及び祝賀会
- 22日 秋田県知事と市町村議会議長との行政懇談会
- 27日 社会福祉法人設立40周年記念 社会福祉大会
- 29日 議会全員協議会
- 30日～12月1日 南秋田郡町村議会議長視察研修

12月

- 3日 幼稚園学習発表会
- 5日 議会運営委員会・議会広報編集委員会
- 13日 議会定例会（16日まで）
- 19日 例月出納検査（監査委員）
- 21日 八郎湖周辺清掃事務組合協議会
- 22日 議会広報編集委員会
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合協議会
- 26日 湖東地区行政一部事務組合協議会
議会運営委員会・第3回臨時会・議会全員協議会

編集後記

先日、新潟県長岡市に赴く機会があった。あの連合艦隊司令長官山本五十六元帥の生まれ故郷である。記念館を訪れ、その生きざまに触れた中で、心に刻んだ言葉が「常在戦場」である。いかなる時も戦場にいるように事に臨めという意味だ。私たちは今、平和な時代に生きている事に感謝はしつつも、誰も経験したことのない少子高齢化と人口減少という大きな問題を抱えながら、競争の中で町おこしをしながら、競争の中で町おこしを戦いの状況にさらされている。そんな中であって、愛する郷土を誇れる町にしていくにはどうするか。それには得意分野を持った人たちと、どう連合力を発揮していくのかが大きなポイントになるだろう。私も一兵卒として、自分のできる事でその一員となり、この町の役に立つように頑張っていく。

(かねみ)

◆議会広報編集委員会

- 委員長 菊 地
- 副委員長 村 山
- 委員 北 井
- 近藤 美 裕 賢 金 文
- 柳田 喜 平 子 剛 美